

# グループ補助金交付先アンケート調査

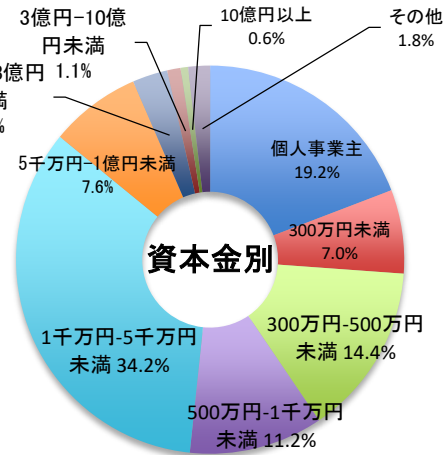
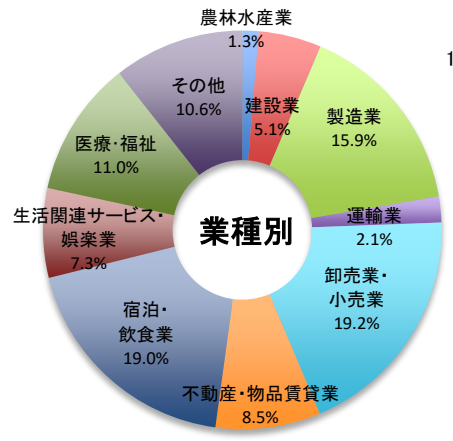
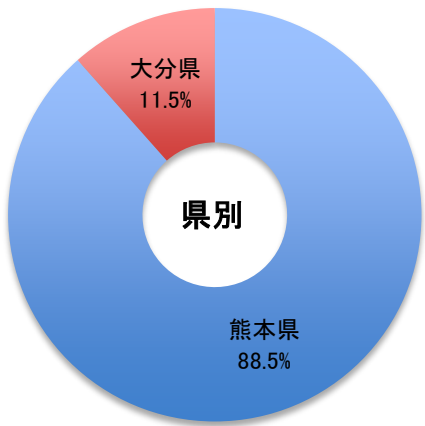
(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

平成29年7月実施

平成30年4月  
九州経済産業局

# アンケートの概要

- 平成28年度グループ補助金の交付先全1,922者(熊本県1,696者・大分県226者)に対しアンケートを実施し、1,447者から回答があった。(回収率75.3%)
- 回答者数について、業種別に見ると、卸売業・小売業の事業者が19.2%で最も多く、次いで宿泊・飲食業19.0%、製造業15.9%となっており3業種で全体の54.1%を占める。
- 同じく資本金別で見ると、1千万円～5千万円未満の事業者が最も多く34.2%、次いで個人事業主19.2%、300万円～500万円未満14.4%となっており、3区分で67.8%を占める。



送付数と補助金額

県別	事業者数 (アンケート送付数)	交付決定額(百万円)	うち国費(百万円)
熊本 (1,280)	1,696	44,719	29,812
大分県 (167)	226	2,828	1,885
全体 (1,447)	1,922	47,546	31,697

業種別回答者数

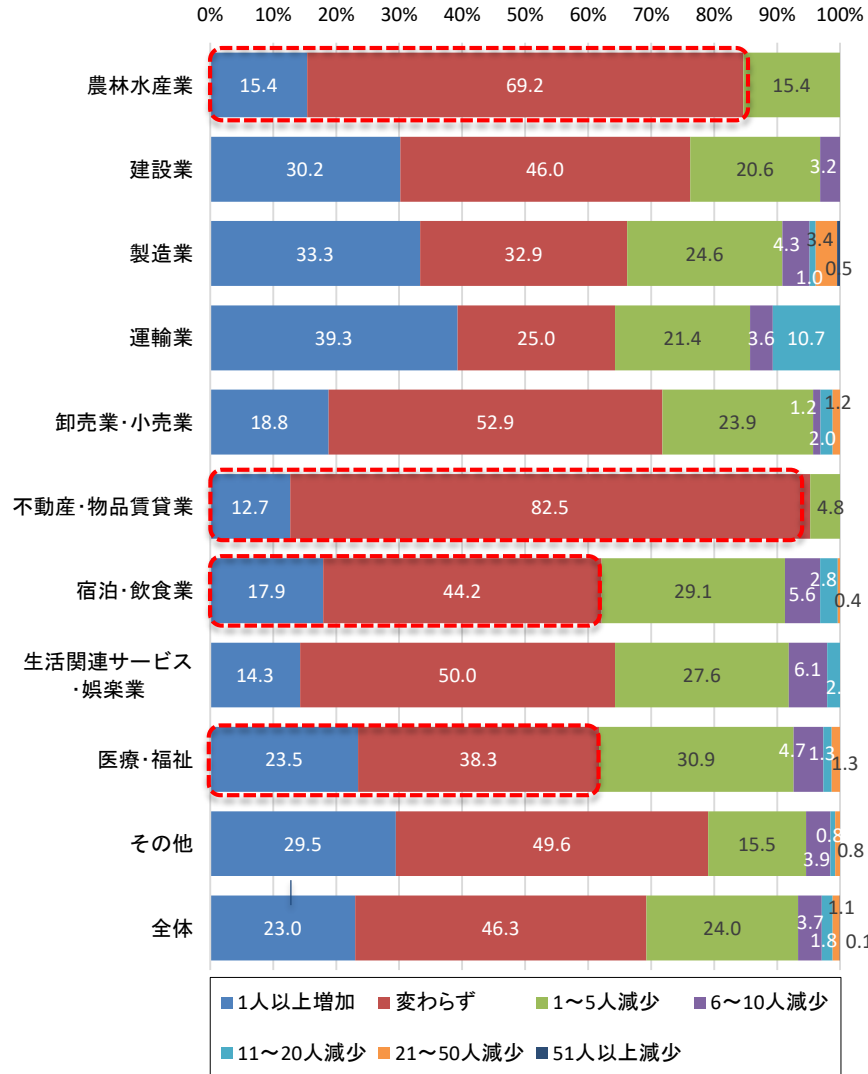
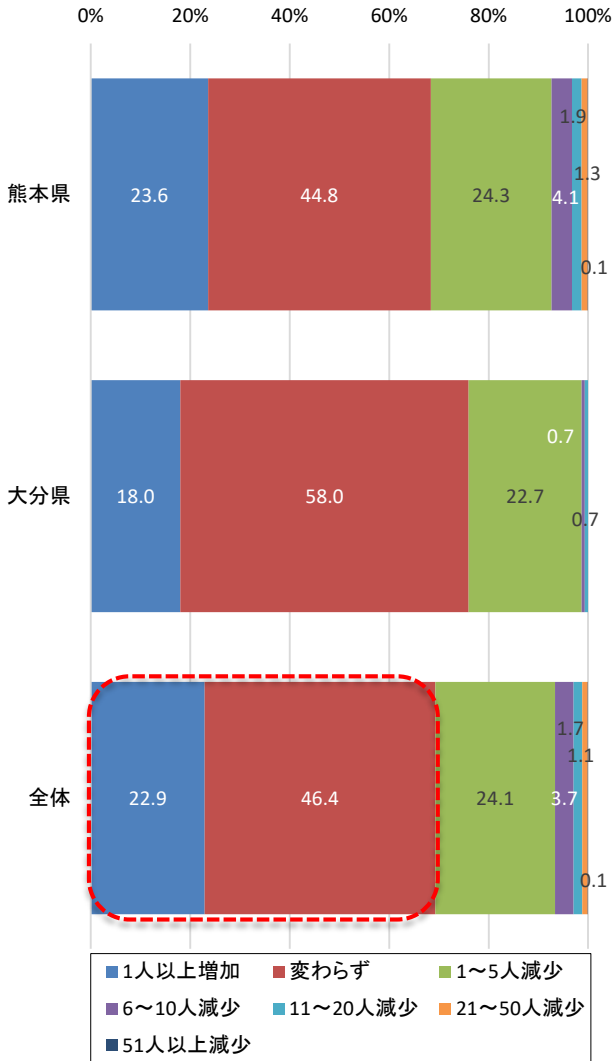
県別	合計	全数									
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食業	生活関連サービス・娯楽業	医療・福祉	その他
熊本県	1,268	19	70	213	29	261	114	162	101	158	141
大分県	166	0	3	15	1	15	8	110	3	0	11
全体	1,434	19	73	228	30	276	122	272	104	158	152

資本金別回答者数

県別	回答数	全数									
		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円以上	その他
熊本県	1,269	246	84	163	141	450	99	37	16	9	24
大分県	165	29	16	43	19	41	10	5	0	0	2
全体	1,434	275	100	206	160	491	109	42	16	9	26

# I 雇用の動き

- 震災直前と現在の雇用の動きを比較すると、両県では69.3%の事業者が震災前の水準以上まで雇用が回復している。
- 業種別に見ると、震災前の水準以上に回復していると回答した割合が最も高いのは不動産・物品賃貸業(95.2%)、次いで農林水産業(84.6%)、一方、最も低いのは医療・福祉(61.8%)、次いで宿泊・飲食業(62.1%)となっている。

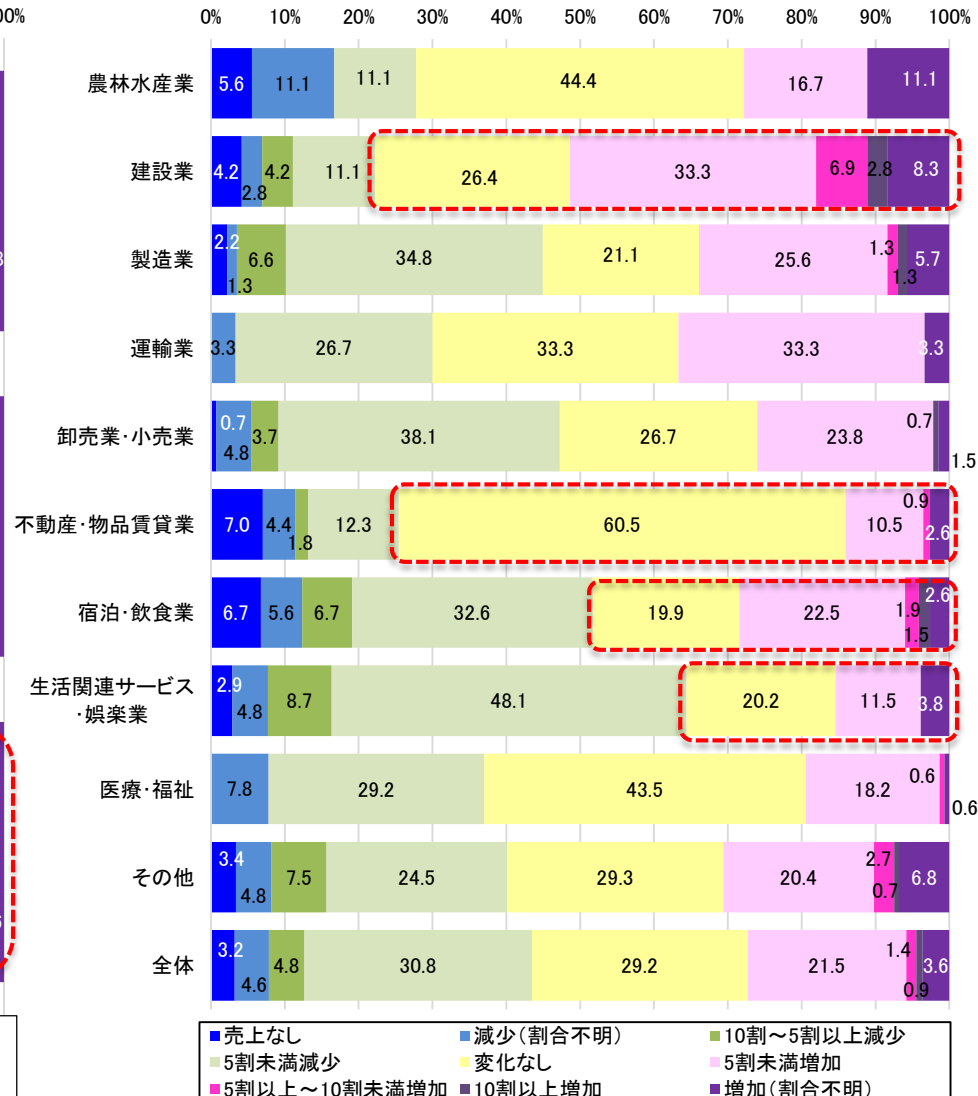
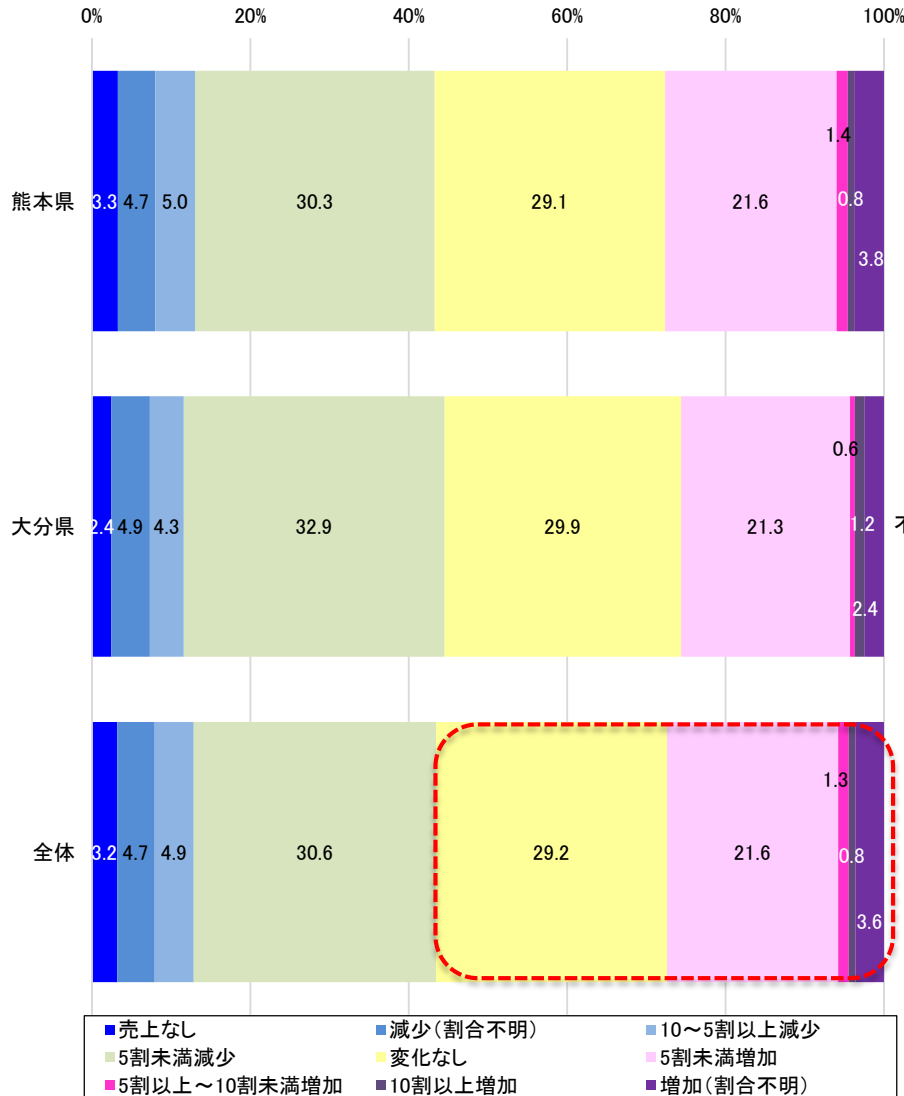


震災直前と現在の雇用人数比較

業種	震災直前 ①	H29.8 ②	②/① (%)
農林水産業	183	186	101.6
建設業	1,437	1,454	101.2
製造業	15,320	15,346	100.2
運輸業	2,482	2,493	100.4
卸売業・小売業	15,261	15,219	99.7
不動産・物品賃貸業	267	282	105.6
宿泊・飲食業	6,919	6,762	97.7
生活関連サービス・娯楽業	3,242	3,140	96.9
医療・福祉	10,210	10,205	100.0
その他	7,165	7,402	103.3
合計	62,486	62,489	100.0

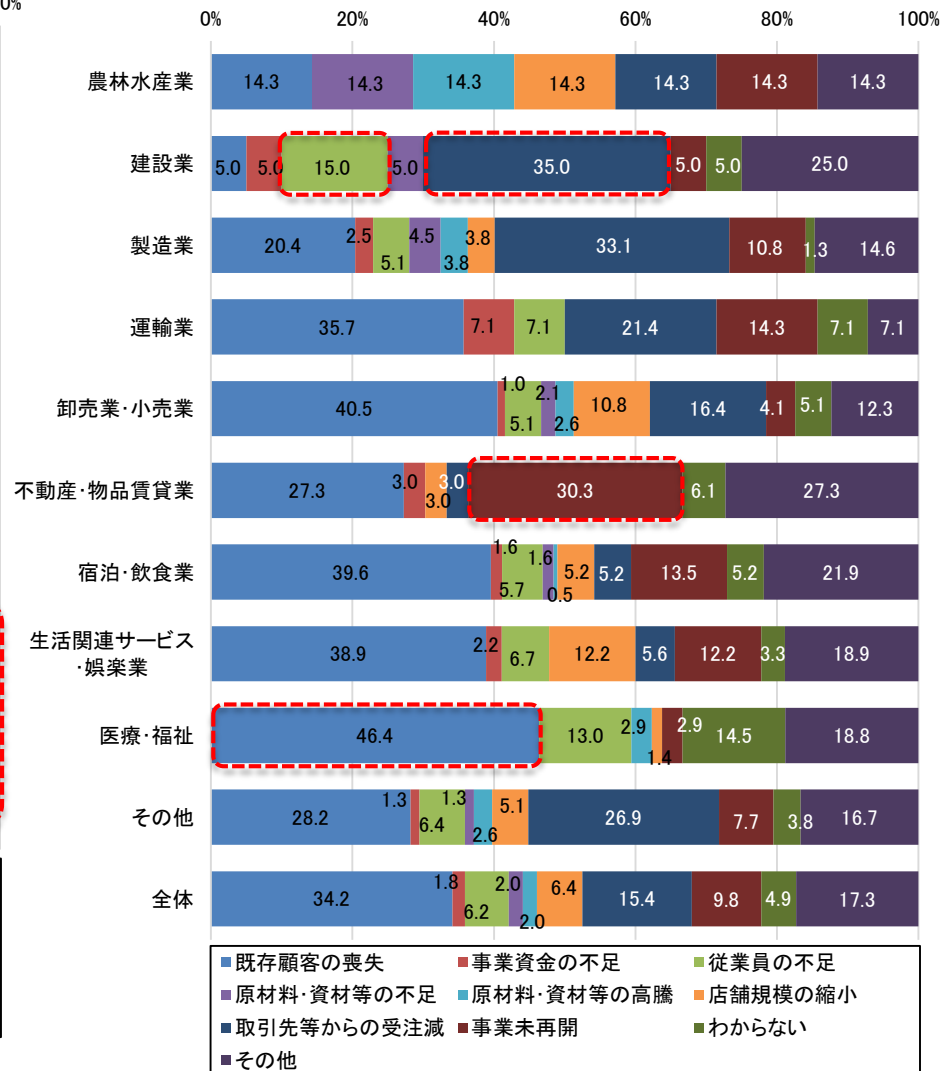
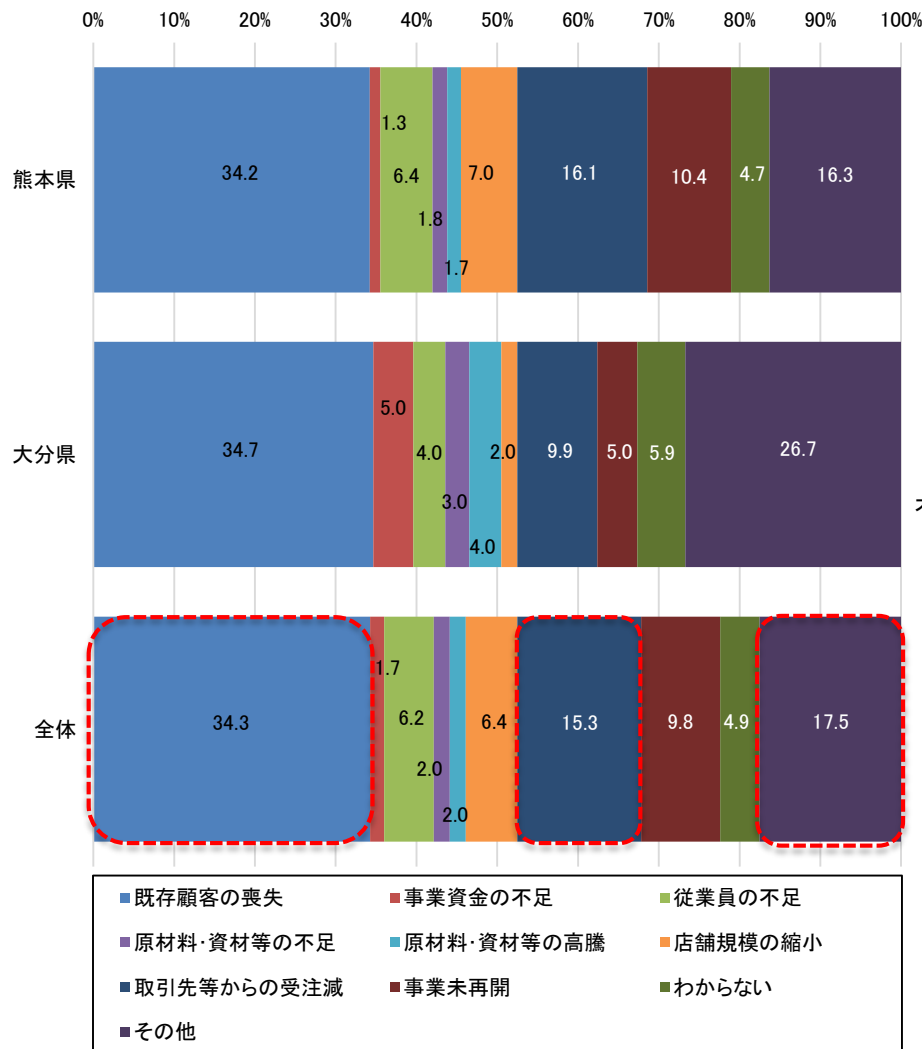
## Ⅱ 売上の状況

- 現在の売上状況は、両県で56.5%の事業者が震災前の水準以上まで売上が回復している。
- 業種別に見ると、震災前の水準以上に回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(77.7%)で、次いで不動産・物品賃貸業(74.5%)。一方、最も低いのは生活関連サービス・娯楽業(35.5%)で、次いで宿泊・飲食業(48.4%)となっている。



## II 売上の状況(売上が回復していない要因)

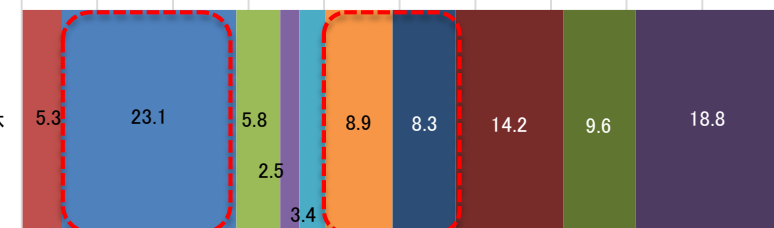
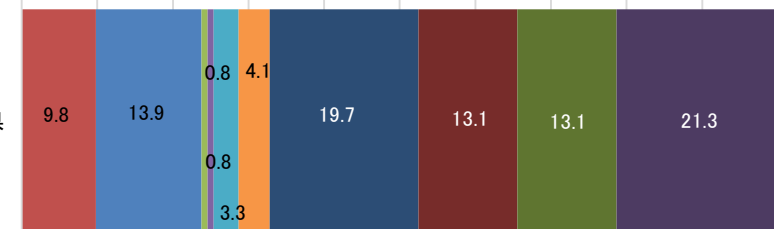
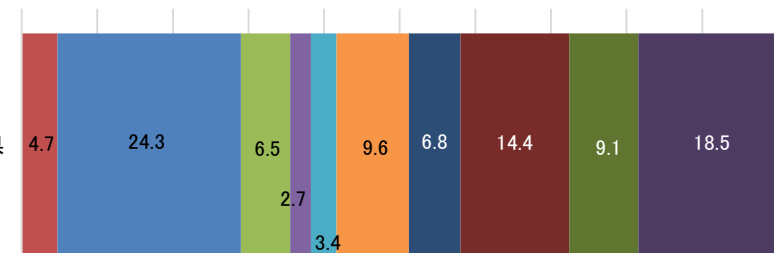
- 現在の売上状況が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、両県では34.3%が「既存顧客の喪失」を要因として回答しており、次いで「その他」が17.5%、「取引先等からの受注減」が15.3%となっている。
- 業種別に最も割合が高いのは、それぞれ「既存顧客の喪失」は医療・福祉(46.4%)、「取引先等からの受注減」は建設業(35.0%)、「事業未再開」は不動産・物品賃貸業(30.3%)、「従業員の不足」は建設業(15.0%)となった。(要因は複数回答)。



## II 売上の状況(売上が回復した要因)

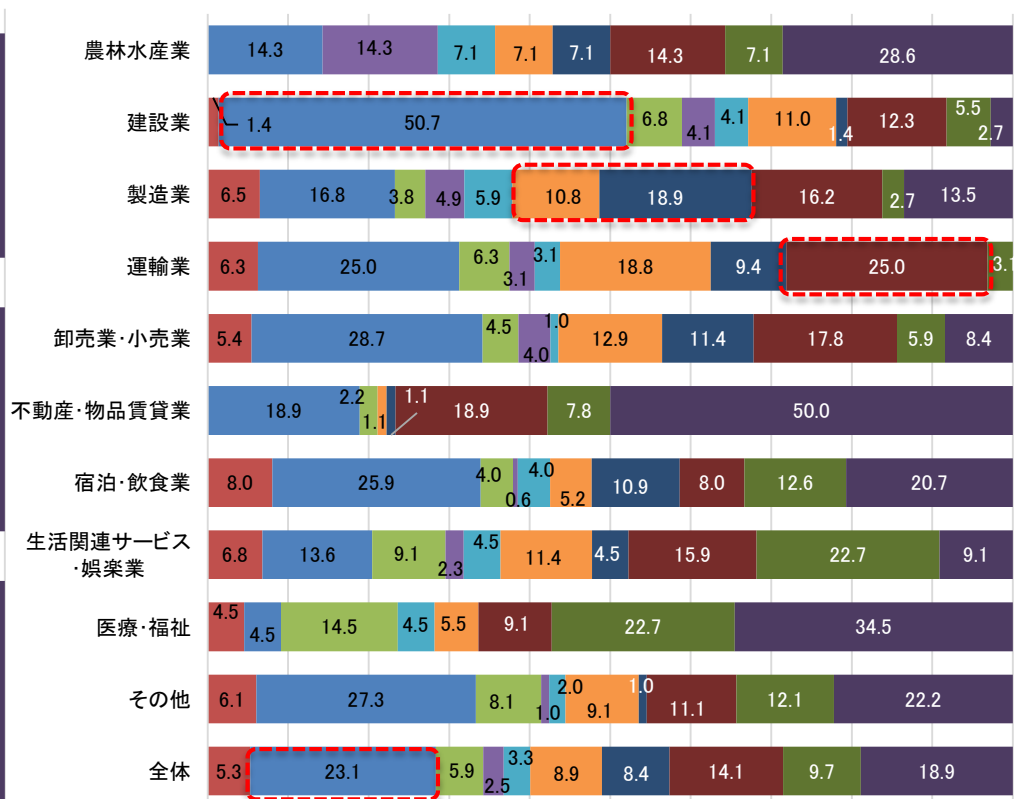
- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していると回答した事業者のうち、両県では23.1%が「復興特需」、17.2%が「取引先拡大・獲得(県内と県外の合計)」を要因として回答している。
- 業種別に見ると、建設業、卸売業・小売業、宿泊・飲食業など多くの業種は「復興特需」が最も高く、製造業は「取引先拡大・獲得(県内と県外の合計)」が最も高い割合(29.7%)となり、運輸業は「既存取引先のつなぎとめ」が高い割合(25.0%)となった(要因は複数回答)。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 新商品・新サービス開発
- 復興特需
- 従業員の確保
- 原材料・資材等の確保
- 設備導入による生産性向上
- 取引先拡大・獲得(県内)
- 取引先拡大・獲得(県外)
- 既存取引先のつなぎとめ
- わからない
- その他

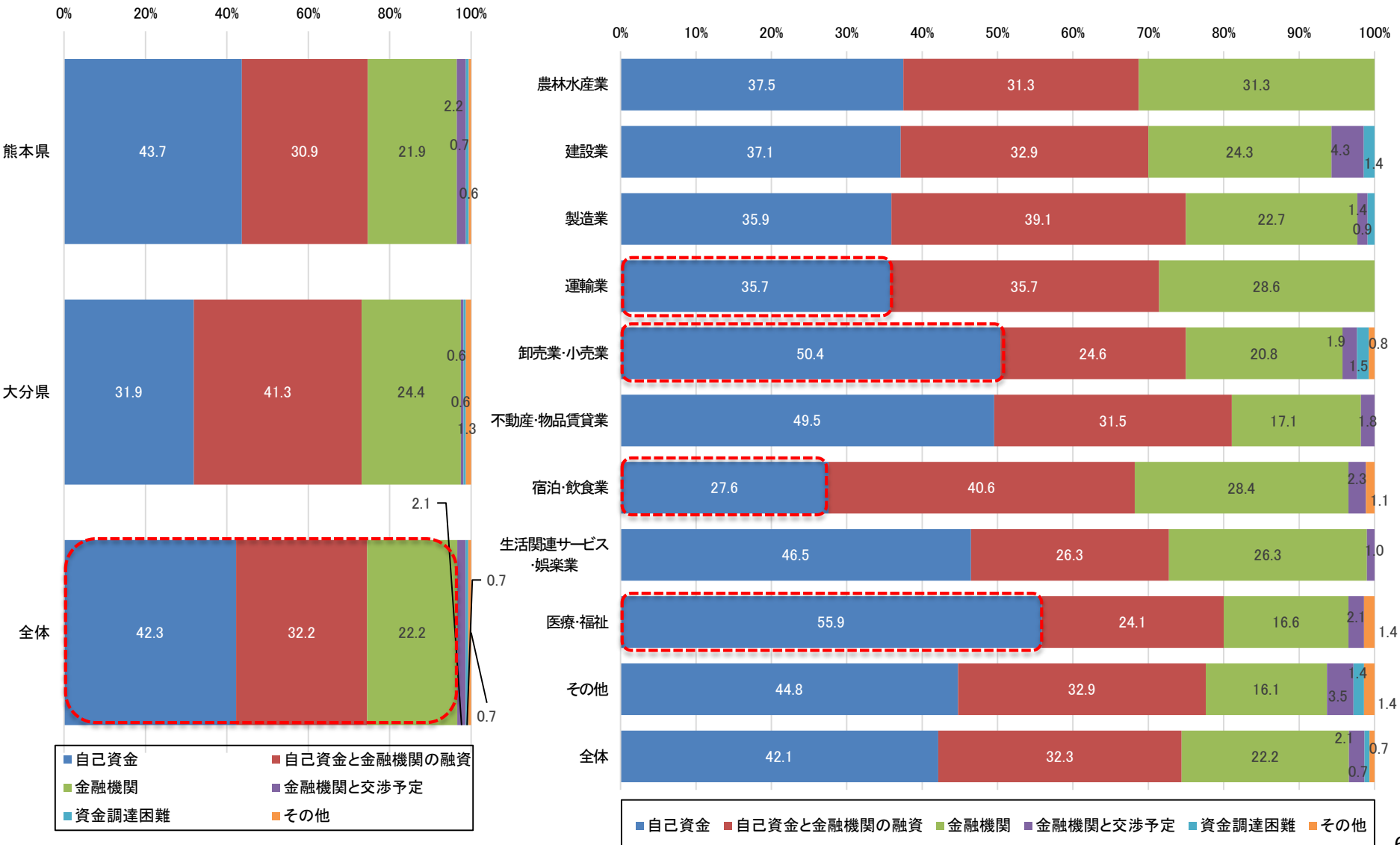
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 新商品・新サービス開発
- 復興特需
- 従業員の確保
- 原材料・資材等の確保
- 設備導入による生産性向上
- 取引先拡大・獲得(県内)
- 取引先拡大・獲得(県外)
- 既存取引先のつなぎとめ
- わからない
- その他

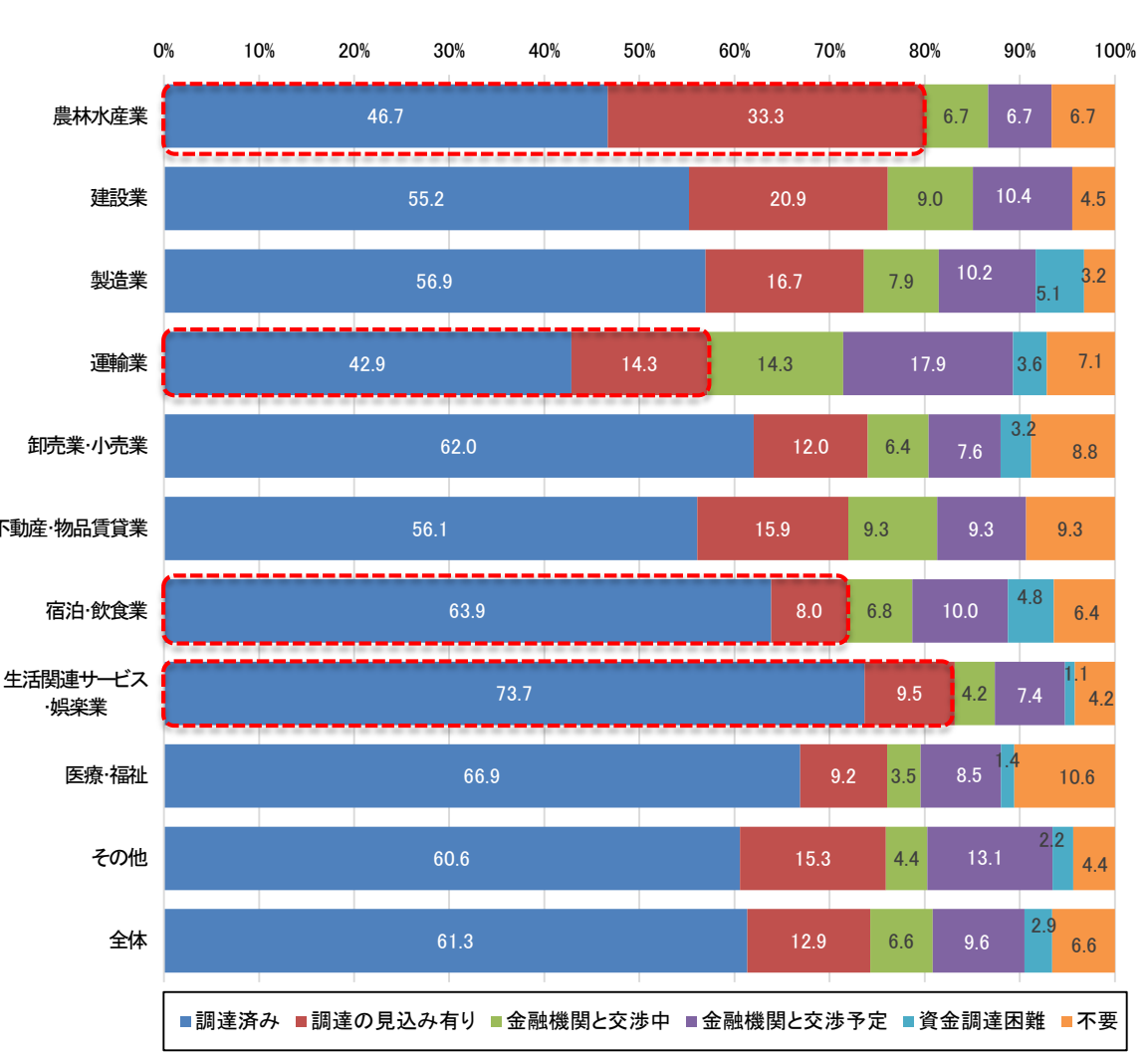
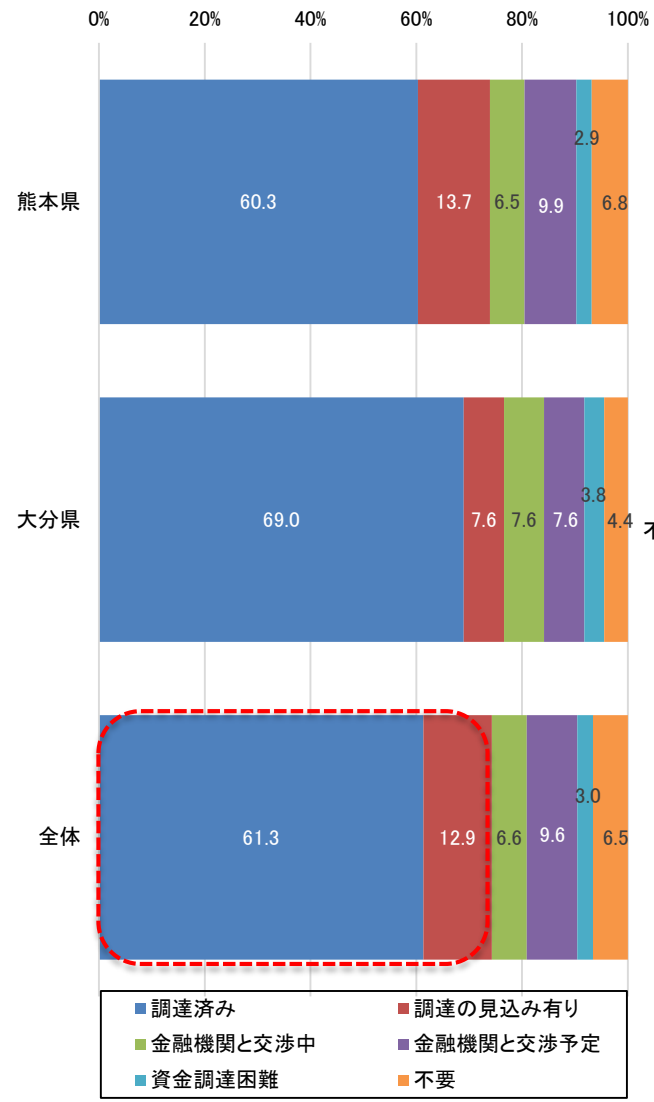
### Ⅲ 資金繰り(補助事業関係資金の調達状況)

- 補助事業関係資金の調達状況は、「自己資金」と「金融機関」による調達を合わせると96.7%となっている。
- 業種別に見ると、「自己資金」のみの調達の割合が最も高いのは医療・福祉(55.9%)。次いで卸売業・小売業(50.4%)となっている。一方、最も低いのは宿泊・飲食業(27.6%)、次いで運輸業(35.7%)となっている。



### Ⅲ 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

- 事業の運転資金、設備資金の調達状況は、「調達済み」と「調達の見込み有り」を合わせると両県では74.2%となっている。
- 業種別に見ると、「調達済み」と「調達の見込み有り」を合わせた割合が最も高いのは生活関連サービス・娯楽業(83.2%)、次いで農林水産業(80.0%)となっている。一方、最も低いのは運輸業(57.2%)であり、次いで宿泊・飲食業(71.9%)となっている。





# IV 現在の経営課題

- 現在の経営課題（複数回答）をたずねたところ、「人材の確保・育成」「販路の確保・開拓」が主な課題として挙がっている。
- 業種別に見ると、医療・福祉（56.7%）、建設業（56.3%）などでは「人材の確保・育成」と回答した割合が最も多く、卸売業・小売業（26.4%）、生活関連サービス・娯楽業（24.8%）などでは、「販路の確保・開拓」と回答した割合も多い。

下図は、有効回答事業所数における各経営課題の構成割合  
 複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない

